

平成27年度予算見積調書

課室名：用地課
 担当名：指導・管理担当
 内線：5041

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B109	未登記土地処理推進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	用地業務管理費	
事業期間	平成18年度～平成27年度	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策		
<p>1 事業概要</p> <p>未登記土地は、平成26年9月末現在で2,049筆が残存しており、訴訟等においても問題が顕在化してきている。また、相続の発生により関係者が年々増加し、処理が困難化していることから、早期解消のため処理計画を策定し、未登記土地の処理推進を図る。</p> <p>(1) 未登記土地関係者への協力謝金 1,060千円 (2) 測量、相続調査等の業務委託 8,975千円 (3) 未登記土地担当者研修等 26千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 未登記土地関係者への協力謝金 1,060千円 (ア) 登記承諾謝金 1,010千円 県への移転登記に同意し、登記に必要な関係書類を提出した者に対する謝金の支給 (イ) 取りまとめ謝金 50千円 相続発生案件について、相続人代表者等に対して関係書類の収集を依頼し、収集件数に応じて謝金を支給</p> <p>イ 業務委託 8,975千円 (ア) 相続調査委託 223千円 相続発生案件について、相続人調査(戸籍簿の収集、相続人系統図の作成等)を司法書士等に委託 (イ) 測量委託 6,542千円 未登記土地の測量を土地家屋調査士等に委託 (ウ) 登記委託 2,210千円 県への所有権移転や相続、分筆等の登記を土地家屋調査士や司法書士に委託</p> <p>ウ 研修等会場使用料 26千円 (ア) 新任未登記担当職員研修 (イ) 未登記事務調整会議 (ウ) 未登記土地処理検討会議</p> <p>(2) 事業計画 第2次未登記土地処理5か年計画(平成22年11月15日県土整備部長決裁)、目標:5か年で500筆/2,304筆を処理 平成25年度処理実績 60筆 平成26～27年度目標 毎年100筆 平成28年度以降 処理状況等を分析した上で新たな処理方針を検討する</p> <p>(3) 事業効果 ア 県有財産管理の適正化が図られるとともに、早期解決により将来の訴訟等の発生を抑え、結果的に経費軽減を図ることができる。 イ 第1次未登記土地処理5か年計画(平成18～22年度)処理実績:1,775筆</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県(10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>(1) 事業に係る人件費 9,500千円(1.0人) (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	10,061							10,061	1,774
前年額	11,835							11,835	